記入例

提出日を記入してください。

第五十五号の五様式（附則第二条の四関係）

令 和　　年 寄 附 分　市町村民税 道府県民税　寄附金税額控除に係る申告特例申請書

令和　○　年　○　月　○　日
長久手市長　佐　藤　有　美　宛

住　所	〒４８０－１１９６ 愛知県長久手市岩作 城の内６０番地１	フリガナ	ナガクテ　タロウ
		氏　名	長久手　太朗
		個人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
号	０９０－１２３４－５６７８	生年月日	明・大 (昭)・平　○○.○○.○○

寄附をした翌年１月１日時点の住民票の住所を記入（本人確認書類と一致）

欄」には、あなたの個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第２条第５項個人番号をいう。）を記載してください。

支出した地方団体に対する寄附金について、地方税法附則第７条第１項（第８項）の規定による寄附金税額控除に係る申告の特例（以下「申告の特例」という。）の適用を受けようとするときは、下の欄に必要な事項を記載してください。

（注１）　上記に記載した内容に変更があった場合、申告特例対象年の翌年１月 10 日までに、申告特例申請事項変更届出書を提出してください。

（注２）　申告の特例の適用を受けようとする者が、地方税法附則第７条第９項（第 13 項）各号のいずれかに該当する場合には　する場合にあっては、同号に係るものに限る。）に　寄附金税額控除の適用を受けるためには、当該寄　税・道府県民税の申告書を提出してください。

寄附をした年月日と金額を記入してください。
※同じ自治体に複数回寄附した場合、その都度申請書を提出する必要があります。

１．市に対する寄附に関する事項

寄附年月日	寄附金額
令和　○　年　○　月　○　日	○○,○○○　円

２．申告の特例の適用に関する事項

納付書の方：領収日
クレジットカード等の方：決済日

請　①及び②に該当する場合のみすることができます。①及び②に　ックをしてください。

①　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第１項（第８項）に規定する申告特例対象寄附者とは、(1)及び(2)に該当すると見込まれる者をいいます。

(1)　対する寄附金を支出する年の年分の所得税について所得税法第 120 条第１　務がない者又は同法第 121 条（第１項ただし書を除く。）の規定の適用を受

(2)　対する寄附金を支出する年の翌年の４月１日の属する年度分の市町村民税・道府県民税について、当該寄附金に係る寄附金税額控除の控除を受ける目的以外に、市町村民税・道府県民税の申告書の提出（当該申告書の提出がされたものとみなされる確定申告書の提出を含む。）を要しない者

確定申告をする必要がない方はチェックしてください。

①と②どちらも該当する場合のみワンストップ特例の申請が可能です。

②　地方税法附則第７条第２項（第９項）に規定する要件に該当する者である	☑

（注）　地方税法附則第７条第２項(第９項)に規定する要件に該当する者とは、この申請を含め申告特例対象年の　月１日から 12 月 31 日の間に申告の特例の適用を受けるための申請を行う地方団　まれる者をいいます。

その年のふるさと納税による寄附先が５自治体以下の方はチェックしてください。（寄附回数ではなく、寄附先の自治体数）

本申請書の提出期限は、翌年１月１０

提出期限を過ぎた場合は、確定申告が必要となります。

裏面に、個人番号（マイナンバー）確認書類等の写しを添付してください。